

2026年7月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年3月13日

上場会社名 株式会社一寸房 上場取引所 東
 コード番号 7355 URL https://issun.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上山 哲正
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)古田 章久 (TEL) 011(215)0061
 中間発行情報提出予定日 2026年4月22日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期中間期の業績(2025年8月1日~2026年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	551	0.5	△30	—	△30	—	△21	—
2025年7月期中間期	548	—	△38	—	△37	—	△50	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	△37.01	—
2025年7月期中間期	△89.26	—

- (注) 1. 当社は、2024年7月中間期は連結業績を開示しておりましたが、2025年7月期より非連結での業績を開示しております。そのため、2025年7月期中間期の対前年中間期増減率については記載していません。
 2. 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	613	98	15.9
2025年7月期	638	119	18.6

(参考) 自己資本 2026年7月期中間期 98百万円 2025年7月期 119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	0.00	0.00	0.00
2026年7月期	0.00	—	—
2026年7月期(予想)	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年7月期の業績予想(2025年8月1日~2026年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,208	2.2	12	△57.5	12	△60.0	9	△51.4	17.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 (中間期) : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年7月期中間期	570,275株	2025年7月期	570,275株
② 期末自己株式数	2026年7月期中間期	－株	2025年7月期	－株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年7月期中間期	570,275株	2025年7月期中間期	570,275株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、中間決算短信 (添付資料) 3 ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財務状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善を背景に、引き続き緩やかな回復がみられました。一方で、海外経済の先行きに不透明感が残るほか、各地域における地政学的リスクの長期化や国際的な資源供給の不安定化により、原材料・エネルギー価格は高水準で推移しました。また、主要国の金融政策動向や為替相場の変動など、外部環境には依然として不確実性が続いております。

当社の主要取引先である建設業界においては、慢性的な技術労働者不足が続くとともに、建設資材価格の高止まりによる建設コスト上昇の影響から、受注競争は引き続き厳しい状況にあります。こうした厳しい経済環境の中、政府主導による建設DX推進に向けた施策が継続的に展開されており、建設現場の生産性向上・省力化に資する技術への需要が高まっています。

このような経済環境のもと、当社は前期に引き続き、建設設計に関わるワンストップサービスの高度化を推進してまいりました。意匠設計・設備設計・構造設計・生産設計・測量設計の各設計機能を統合的に連携させ、BIM/CIMを活用した3次元設計体制の強化を図るとともに、XR技術（VR/AR/MR）を活用したデジタルコンテンツ制作についても、提供範囲の拡充を進めました。さらに、設計図面データとデジタルコンテンツ技術を融合した統合的なソリューションモデルの確立と標準化を進め、建設プロセス全体の可視化・効率化を支援する新たな価値提案を展開しております。これらの取り組みにより、建設DX領域における当社の競争力向上と企業価値の一層の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は551,042千円（前年同期比0.5%増）、営業損失は30,106千円（前年同期は営業損失38,738千円）、経常損失は30,996千円（前年同期は経常損失37,622千円）、中間純損失は21,103千円（前年同期は中間純損失50,906千円）となりました。

当中間会計期間におけるセグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、前事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前中間会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

①設計ソリューション事業

設計ソリューション事業の売上高は514,729千円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は80,102千円（同3.1%増）となりました。

②派遣事業

派遣事業の売上高は36,313千円（前年同期比15.0%減）、セグメント利益は10,616千円（同15.8%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は489,962千円となり、前会計年度末と比べ30,068千円減少（前会計年度末比5.8%減）いたしました。これは主に、現金及び預金が109,800千円、前払費用が7,641千円減少した一方で、棚卸資産3,922千円、売掛金及び契約資産が78,886千円増加したことによるものであります。

固定資産は123,497千円となり、前会計年度末と比べ5,143千円増加（前会計年度末比4.3%増）いたしました。これは主に、無形固定資産が7,286千円減少した一方で、投資その他の資産が12,478千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は613,459千円となり、前会計年度末と比べ24,925千円減少（前会計年度末比3.9%減）いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は443,004千円となり、前会計年度末と比べ39,400千円増加（前会計年度末比9.8%増）いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が13,458千円減少した一方で、短期借入金

46,000千円、賞与引当金8,715千円が増加したことによるものであります。

固定負債は72,208千円となり、前会計年度末と比べ43,222千円減少（前会計年度末比37.4%減）いたしました。これは主に、長期借入金32,320千円、リース債務10,912千円が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は515,213千円となり、前会計年度末と比べ3,821千円減少（前会計年度末比0.7%減）いたしました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は98,246千円となり、前会計年度末と比べ21,103千円減少（前会計年度末比17.7%減）いたしました。これは、中間純損失が21,103千円になったことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は15.9%（前会計年度末は18.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、106,047千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、89,437千円の支出となりました。これは主に、減価償却費が15,876千円があった一方、税引前中間純損失31,130千円、売上債権の増加額78,886千円、棚卸資産の増加額3,922千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,561千円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出5,000千円、貸付けによる支出1,500千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,403千円の支出となりました。これは、短期借入金の純増減額46,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出45,778千円、リース債務の返済による支出10,625千円があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の業績予想につきましては、2025年9月12日付「2025年7月期決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示してまいります。

4. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当中間会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,848	106,047
売掛金及び契約資産	250,942	329,829
棚卸資産	11,864	15,787
その他	42,730	40,216
貸倒引当金	△1,356	△1,920
流動資産合計	520,030	489,962
固定資産		
有形固定資産	20,987	20,938
無形固定資産	43,482	36,196
投資その他の資産	53,883	66,362
固定資産合計	118,354	123,497
資産合計	638,385	613,459

	(単位：千円)	(単位：千円)
	前事業年度 (2025年7月31日)	当中間会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,733	1,840
短期借入金	164,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	79,598	66,140
未払費用	70,340	76,417
未払法人税等	—	620
賞与引当金	7,105	15,821
受注損失引当金	833	829
製品保証引当金	11,127	10,973
その他	67,865	60,363
流動負債合計	403,603	443,004
固定負債		
長期借入金	87,476	55,156
資産除去債務	8,255	8,265
その他	19,699	8,786
固定負債合計	115,430	72,208
負債合計	519,034	515,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,031	94,031
資本剰余金	38,457	38,457
利益剰余金	△13,578	△34,682
株主資本合計	118,910	97,806
新株予約権	440	440
純資産合計	119,350	98,246
負債純資産合計	638,385	613,459

(2) 中間損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	548,031	551,042
売上原価	423,312	441,422
売上総利益	124,718	109,620
販売費及び一般管理費	163,456	139,727
営業損失(△)	△38,738	△30,106
営業外収益		
受取利息	8	180
補助金収入	3,845	1,132
為替差益	—	1,229
その他	1,298	476
営業外収益合計	5,152	3,018
営業外費用		
支払利息	3,417	3,586
為替差損	267	—
その他	351	321
営業外費用合計	4,036	3,908
経常損失(△)	△37,622	△30,996
特別利益		
固定資産売却益	482	—
特別利益合計	482	—
特別損失		
固定資産除却損	—	134
抱合せ株式消滅差損	13,146	—
特別損失合計	13,146	134
税引前中間純損失(△)	△50,286	△31,130
法人税等	620	△10,027
中間純損失(△)	△50,906	△21,103

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失	△50,286	△31,130
減価償却費	17,892	15,876
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,192	564
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,050	8,715
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,565	△3
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,952	△154
受取利息	△8	△180
支払利息	3,417	3,586
為替差損益(△は益)	267	△1,229
補助金収入	△3,845	△1,132
固定資産売却益	△482	—
固定資産除却損	—	134
抱合せ株式消滅差損	13,146	—
売上債権の増減額(△は増加)	△17,056	△78,886
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,366	△3,922
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,867	△893
未払費用の増減額(△は減少)	2,383	6,076
その他	9,636	△6,793
小計	△29,894	△89,374
利息及び配当金の受取額	8	180
利息の支払額	△2,970	△3,757
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,290	2,382
補助金の受取額	3,845	1,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,302	△89,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,815	△456
有形固定資産の売却による収入	808	—
無形固定資産の取得による支出	△1,250	△5,000
敷金の回収による収入	229	—
貸付けによる支出	—	△1,500
保険積立金の積立による支出	△2,604	△2,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,631	△9,561

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	44,000	46,000
リース債務の返済による支出	△10,809	△10,625
長期借入金の返済による支出	△47,989	△45,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,798	△10,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	△398
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56,908	△109,800
現金及び現金同等物の期首残高	122,682	215,848
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	52,230	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	118,004	106,047

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「設計ソリューション事業」及び「派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「設計ソリューション事業」は、主に意匠設計、設備設計、構造設計、生産設計、地形や構造物の測量調査、最新デジタルコンテンツ技術等、建設設計業務の製作物の製造及び販売をしております。

「派遣事業」は、主に建設設計業務に携わる技術を保有している当社社員を、ゼネコンや大手住宅総合メーカー等に派遣しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント(注1)			調整額 (注2)	中間 財務諸表 計上額 (注3)
	設計ソリューション事業	派遣事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	505,325	42,705	548,031	—	548,031
外部顧客への売上高	505,325	42,705	548,031	—	548,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	505,325	42,705	548,031	—	548,031
セグメント利益又は 損失(△)	77,712	12,606	90,318	△129,056	△38,738

(注) 1. 前事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、本情報につきましては、前中間会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△129,056千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用129,056千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間 財務諸表 計上額 (注2)
	設計ソリューション事業	派遣事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	514,729	36,313	551,042	—	551,042
外部顧客への売上高	514,729	36,313	551,042	—	551,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	514,729	36,313	551,042	—	551,042
セグメント利益又は 損失(△)	80,102	10,616	90,719	△120,825	△30,106

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△120,825千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用120,825千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。